

金沢大学 柳場重正 川田工業 堀昌司

" 川村満紀 " 三品吉彦

" 夏川享介 石川工專 山田祐定

Preflex 桁は主として桁高を小さくし、しかも梁の剛性を高めることを目的として、H型鋼を全面コンクリートで被覆した、新しい型式の橋梁用桁であり、下フランジに付着させた、コンクリート部に特殊な工法によつて、プレストレスを導入して床版はもちろん下フランジ部のコンクリートをも鋼桁と合成した構造である。これに使用されるコンクリートは諸外国の例を、我が国の関係示方書に倣致するよう設計すると、現在のプレストレスコンクリートに用ひられていける程度で、さほど問題はない。この研究は、すずこのことを確認し、さらに高強度のコンクリートについて研究を行つて、preflex 桁の経済性を高めるための基礎的研究である。また preflex 桁の乾燥収縮、クリア、ボンド、などを知るために、スパン 6m の実験桁を製作して実験中であるので、当日発表する。

以下研究の概要を述べる。

実験方法 細骨材は手取川産の砂を 2.5mm ふろいを通過したものと用い粗骨材は同じ手取川産の砂利を 2.5~5mm 5~10mm 10~20mm の三種にふろい分け表 I のようにな再配合して使用した。骨材の品質は表 I に示す。今回の実験では S/A %、セメント量をつまのように変化させた。S/A は 26.5%、30.3%、32.5%、35%、37.5%、40% の 6 種類、セメント量は 450kg/m³、500kg/m³、550kg/m³、600kg/m³ とした。

	比	水和水量	粗粒率	配合量
細骨材	2.59	0.63%	2.89	
粗骨材(2.5~5mm)	2.59	0.66		5
(5~10mm)	2.59	0.58		35
(10~20mm)	2.59	0.55		60

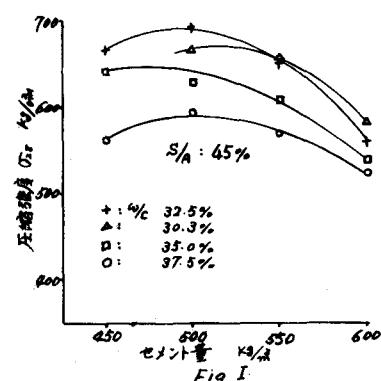
表 I

うを組合せた。1 パッケージに 2 本の供試体は 8 本とりうち 2 本は引張強度試験(JIS A 1113)により引張強度を求め、3 本は一週圧縮強度、3 本は四週圧縮強度とした。なお組合せのうち明らかに混合不可能と思われる配合は除外した。使用したセメントは普通ポルトランドセメント、電化 CSA セメント、早強セメントである。強度試験用供試体は直徑 10cm 高さ 20cm の円柱供試体を採用した。ワーカビリティを測定する試験ヒンジスランプ試験及び振動リモールジング試験を行なった。

実験結果および考察

実験結果の代表的なものを示すと Fig I および Fig II に示すところである。

(1) 使用セメント量と圧縮強度($\sigma_{3,0}$)の関係 Fig I はすぐによく言われてゐるようだ。一定圧縮強度を得るための最適セメント量が存在することを示している。すなはち使用セメント量が 450kg/m³ 附近までセメント量の増大につれて强度も増大していながら 500kg/m³ をこすとセメント量の増加にもかかわらず强度は低下し、600kg/m³ 以上では 450kg/m³ に相当する强度以下になり、圧縮強度($\sigma_{3,0}$)が 700kg/cm² でこえたのは一部のパッケージであった。



したがって使用セメント量は 500~550kg/m³が限界と考えられる。

(2)スランプおよび振動リモールジング値 配合設計において目標スランプは設定せず混合後にあいのスランプを測定し同時に振動リモールジング試験を行なった。結果は Fig II, Fig III, Fig IV に示す。Fig II, Fig III はワーカビリティを比較する目的で Y 軸にスランプ横軸にそれぞれセメント量, % をとったものである。これらの図からわかるように同一 W/C においてはセメント量が多くなるほどスランプ値は増加しセメント量が 500~550kg/m³以上では急激に増大する。つぎに W/C とスランプについて図示すると Fig III に示すヒューリック、実線で示された上に凸の曲線は各セメント量において強度が 600kg/m³ 得られると予想される度を結んだ曲線である。したがってこの曲線より下方の領域では一定 600kg/m³ 以上の強度が得られると考えられる。以上 2 の図から 600kg/m³ 以上の強度が得られしが最も作業性のよい使用セメント量は 550kg/m³ 前後であると考えてよい。Fig IV はスランプ試験と平行して振動リモールジング試験を行なった結果である。一般に硬練りコンクリートにおいてはスランプ値によりワーカビリティーを判定するには困難であると考えてスランプ試験と同時に振動リモールジング値はそのときの使用セメント量 S/A, W/C などにより相当に比例しスランプ試験で判定し困難なゼロスランプ附近におけるコンクリートのワーカビリティーの一つの判定の方法となると考えられる。

(3)引張強度について現在研究中である。(Fig. 5)

* 高橋・小堀・吉田・清水：“プレフレックスパリ”に関する研究
“第 22 回土木学会年次学術講演会”昭 42. 1

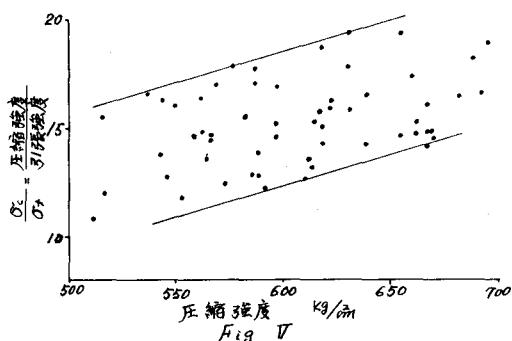


Fig. 5

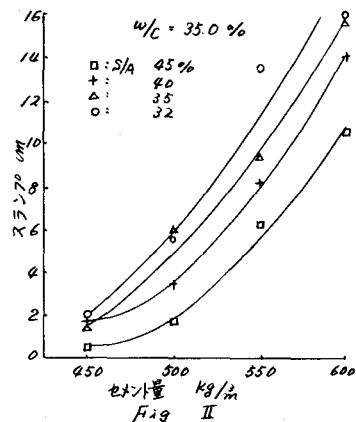


Fig. II

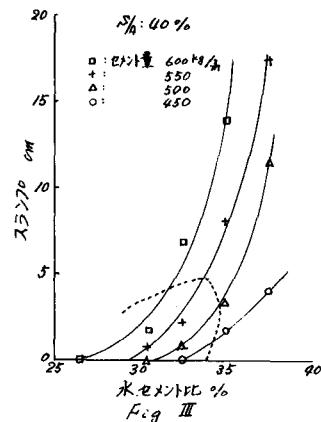


Fig. III

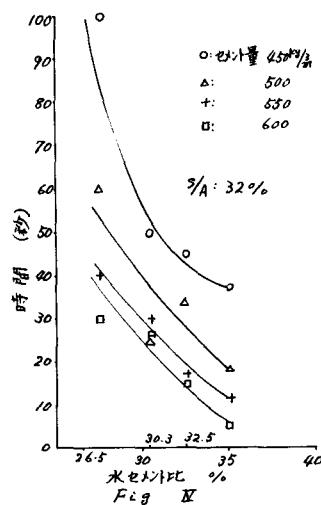


Fig. IV